

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（-：回答が存在しない、\*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連		タクシー運転手	・これから寒い時期に入り飲み会が増え、外出の機会も増えることから、タクシー利用が期待できる。
		通信会社（営業担当）	・学生の新規客が増えてくる時期であり、それに伴い購入価格も増えると見込まれる。
(北陸)		観光型旅館（スタッフ）	・北陸新幹線運休直後の6か月の予約保有率は、キャンセルの影響で前年比86%まで低下したが、復旧後はキャンセル客への再アプローチ等の対策により、現時点で93%まで回復してきている。
		商店街（代表者）	・給与アップなどの話が聞こえてこず、消費税だけ上がった感が強い。消費に対して非常に厳しい姿勢は今後も変わらないと考える。
		商店街（代表者）	・株価は値上がりしているのですが、景気の回復に期待したい。高額美術品が売れていない反面、高額美術品以外はさほど落ちていない。ただし、合計の売上金額を比較すると厳しい状況が続くとみている。
		一般小売店〔書籍〕（従業員）	・年末に向け来客数など増えてほしいが、状況は厳しく変わらないと考える。
		百貨店（売場主任）	・百貨店は政府のキャッシュレス施策の対象外となっており、明るい材料が見当たらない。厳しい状況が続くと考える。
		百貨店（販売担当）	・今後1～2か月はこの状況が続くとみている。近隣に低価格で話題のスーパーがオープンする予定となっており、低価格志向の強いマーケットであることから影響があると考え。しかし、気温低下などで防寒商品の需要が出てくれば、セール開始の頃には当店のなじみ客を中心に、前年並みに戻ってくるとみている。しかし、暖冬などとなった場合は、今後当面は現状程度の悪化を見込んでいます。
		スーパー（店長）	・特に変化する要因となるものがない。
		スーパー（総務担当）	・キャッシュレス決済による5%還元等はあるものの、消費税の引上げで若干の冷え込み感がある。食料品は軽減税率の導入により、おおむね影響の度合いは低いと考える。
		コンビニ（経営者）	・季節商材の売行きが例年どおりである。
		コンビニ（店舗管理）	・好転の材料が見当たらない。
		衣料品専門店（経営者）	・今後の天候次第であるが、買い控えがあり防寒関連に期待できない。
		家電量販店（店長）	・消費税の引上げの影響は下期の間は続くと考え。
		乗用車販売店（経営者）	・街中での景気の話が多いせいか、客の購入マインドが冷えているようである。
		乗用車販売店（従業員）	・各種イベント等での出展の効果は出てきているが、なかなか売上に結び付いていない。
		住関連専門店（役員）	・今年10月の消費税の引上げ時には、余り大きな駆け込み需要がみられなかった。そのため税率改正後しばらくすれば、ある程度例年並みまで回復すると見込んでいたが、一向に回復する気配がない。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・とにかくこれ以上悪くなってほしくないという希望的なものである。とにかく1日も早く、少しでも景気が良くなることを祈っている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・これまで同様、リニューアルにより来客数が伸びているが、競合環境が大きく変化しているので来客数の伸びほど、好調を実感できない。
		高級レストラン（スタッフ）	・大型の忘年会や新年会の宴席は、例年どおりの受注で推移している。12月23日の祝日が今年はないので、クリスマス時期の集客が弱まるとみている。
		一般レストラン（店長）	・カニなどの需要は堅調だが、供給があるのか心配である。
		一般レストラン（統括）	・消費税の引上げ後、2万円を切るなど株価が下落するとみっていたが、現時点でそこまで下がっていない。また、今後も悪くなる傾向ではないため、これ以上悪くならず、現状維持が続くとみている。
	観光型旅館（経営者）	・例年より忘新年会は特に平日の予約が悪く、売上の減少を見込んでいる。週末や年末などの予約は例年並みに推移している。	
	都市型ホテル（スタッフ）	・ホテルの競合激化と消費マインドの冷え込みは当面続く。	

都市型ホテル（役員）	・香港の逃亡犯条例に伴うデモにより、インバウンドの催行が減少している。10月12日の台風19号による北陸新幹線不通に伴い、コンベンション関連の会議や懇親会のキャンセル及び規模縮小や、レストランの来客数の減少など非常に厳しい状況である。今後は少し持ち直すと見込む。
旅行代理店（所長）	・東京オリンピック開催の盛り上がりまで鈍い動きが続きそうである。
タクシー運転手	・夜の繁華街は相変わらず静かであるが、病院や買物で利用する客が少しずつ戻っている。
通信会社（職員）	・令和初となる年末年始の特需に期待するものの、コスト重視の志向で利益は期待薄である。
通信会社（営業担当）	・ボーナス商戦に少し期待しているが、問合せ数からすると大きな変化はみられない。
通信会社（役員）	・新規契約数の伸びは徐々に回復傾向にあるが、本格的な回復の動きとなるかはもう少し様子を見る必要がある。
通信会社（役員）	・引き続き放送、通信共に契約数が前年同期比で若干上回って推移するとみている。
競輪場（職員）	・売上について波はあるものの、大きく落ち込んでいることはない。
美容室（経営者）	・国際情勢が大きく変動しなければ、このまま推移する。
住宅販売会社（営業）	・良くなる要素も悪くなる要素も見当たらない。
商店街（代表者）	・ポイント還元による経済効果は考えられるものの、還元効果が薄れた時点で消費税の引上げによる買い控えが影響すると考えられる。
一般小売店〔精肉〕（店長）	・11月はギフトの早割の動きが非常に良く、12月は少し落ちるのではないかとみている。また、クリスマスは23日の祝日がなくなった分、落ち込みが激しいのではないかと考える。
一般小売店〔事務用品〕（店員）	・メーカーの価格改定による値上げや配送経費が上がり、客の設備投資や消費意欲が縮小傾向にある。
一般小売店〔鮮魚〕（役員）	・12月以降資源保護の観点から、メスのズワイガニの香箱ガニが禁漁になるとの話が出ている。もし本当なら売上にやや悪影響を及ぼす。
百貨店（販売促進担当）	・消費税の引上げ後は食品や日用品といった必需品の購入の構成比が高まり、その他の消費へ回りにくい。したがって、高額品やアパレルという大きな消費につながりにくいと考ええる。
スーパー（店長）	・本来の目的のキャッシュレス化が進んでいるかは疑問である。キャッシュレスに興味がない人は現金で買物をしており、消費税の引上げに対する抵抗感はあるようにみえる。
スーパー（店舗管理）	・近隣競合店の改装も控えており、商圈内の客の取り合いは更に激しくなると考える。
衣料品専門店（店舗運営）	・今月の好調要因は新店オープンに伴うもので、状況はやや下り坂になると考える。
乗用車販売店（役員）	・米中貿易摩擦の先行き不透明感が依然として続いており、製造業を中心に生産が落ち込むとみている。
自動車備品販売店（役員）	・降雪状況で大きく変わると考えるが、高額商品の見込みは低く、キャッシュレス購入の恩恵がないなかで、何か対策などのきっかけがないと購買にはつながらない。
スナック（経営者）	・人手不足や退職者がでたりで、中小企業の経営者は大変苦戦している傾向である。ますます厳しいのではないかと考える。
テーマパーク（役員）	・先行きの予約状況をもても、前年同月と比べてやや悪い状況である。特に国内の団体客については、この傾向が現れている。北陸新幹線も正常ダイヤに戻る来春までは、首都圏からの客も少し鈍い動きになるのではないかと考える。
その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・冬場に入って今まで以上に見学者や入会者が減少していく。子供の水泳教室や冬休み特別教室で少しでも多く確保すべく動いているが、なかなか反応が鈍い。
住宅販売会社（従業員）	・消費税の引上げの影響がしばらく続きそうである。

		コンビニ（店長）	・事業所を守るための経費削減により利益の確保はできるが、その反面、売上の減少につながるとみている。来年3月よりコンビニの時短営業が開始される場合、深夜の人員費の大幅な削減により、コンビニ経営者の利益は確保されるようになる。しかし、現在働いている夜勤従業員の人員整理や、店舗の純粋な売上などは減少するとみられ、景気という観点では悪化するとみている。社内的なアンケートの結果では、半数程度のコンビニ加盟店が深夜営業を停止する希望を出しており、雇用の減少にもつながる。予想できたであろう最低賃金の急激な上昇が、余り良くない結果を招きつつある。
	×	住宅販売会社（従業員）	・改善する要因が見つからない。新築案件の減少をカバーしてきたリフォームの受注にも陰りがみえてきている。
企業 動向 関連  (北陸)		-	-
		*	*
		食料品製造業（経営企画）	・プラスチック材料を探すのが難しい状況で、当面は前年割れが続くような様子である。
		繊維工業（経営者）	・僅かな率の引上げではあるが、消費税の引上げにより相当落ち込んでいます。増税後は前年比では変わらない。レディース関係も悪いと言いつつも、良く持ちこたえて横ばいということで、期待している。衣料関係は、来年の秋冬物の開発で目新しいものを出さない限り、横ばいだと考える。
		金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注状況を見て、変わらない。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・国外においては、輸出先国によって好不調があり、国内においても業種によって調子が異なることから、受注状況は全体のバランスの中で、大きくは変わらないとみている。
		精密機械器具製造業（役員）	・国内では年明けに向けて景気が良くなる要素は特になく、海外では依然として国際的な政治不安や為替動向への心配がある。
		建設業（経営者）	・12月は年末工期の工事の完成で忙しくなり、また、来年の1～2月に入ると、前倒し発注等も若干期待できると考える。これは例年のことであり、景気そのものが変わるとはみていない。
		通信業（営業）	・主力商品の受注件数の伸びが鈍い。見込み案件数もここ数か月間と同様の水準である。
		司法書士	・事業承継のための役員変更登記や、株主の変更も多いが、小規模建設業や製造業で事業承継者がいないため、今後の見込みがたたないという相談も多い。
		プラスチック製品製造業（企画担当）	・米中貿易問題や中東、北朝鮮などの海外情勢の不透明感、運送コストの上昇が懸念材料となってきている。また、消費税の引上げ後は反動減もあり、当面厳しい状況が続くものと考えている。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・商談が長期化し、なかなか決定に至らない状況が続いている。5G関連の先行投資等による受注に期待している。
		金融業（融資担当）	・メーカーの受注減に関し、全般に反転する兆しがみえず、今後も裾野を広く負の影響を与える可能性が高いと感じる。小規模企業においては、年末や年度末に向けて資金繰りがタイトになる企業が例年より増える可能性がある。
		金融業（融資担当）	・夏の天候の悪化や秋の台風、日韓問題により中堅会社を含めて観光業を中心に業況は既に厳しくなっている。業況が悪化した中堅会社が、取引先の下請を中心に値下げ要請を行っており、今後その影響が広がってくる。
		不動産業（経営者）	・法人からの問合せや相談がかなり少なくなっている。また、個人客の問合せもかなり少なくなってきたり、この先やや悪くなるのではないかと考える。
		税理士（所長）	・会社の経営者や受注担当者からは、設備投資関連について2～3か月前より先が見通せなくなってきたりしているということである。相見積りが厳しくなってきたり、値下げ合戦が始まるのではないかとこの兆候が出てきている。設備投資関連で、当地近辺の産業では受注の低下傾向が顕著に出ているのではないかとこの不安があり、今後も明るい見通しは少ないのではないかと考える。
	×	新聞販売店〔広告〕（従業員）	・11月の売上も前年同月比マイナスである。減収額も前月より大きくなっている。チラシのサイズダウンが主な要因とみている。
雇用		-	-

関連 (北陸)	人材派遣会社（社員）	・新年を迎えることから、現状を打破して更なる向上をと、やる気が芽生える季節である。また、元号が改まって最初の年明けとなることから、工夫を凝らした新たなビジネスが出てくるのではないかと考える。
	人材派遣会社（役員）	・労働者派遣法改正に向け、各社対策を練り始めている。今後、新たな申込みは減少気味になると考える。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・大きな雇用を生む話が出てこない。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・上向き要素を感じられない。求人広告以外の一般広告も減少傾向のまま推移している。
	職業安定所（職員）	・産業別ではそこそこ動きがあるものの、短期的には求人の申込み時期のずれによる産業もあることから、今後の景況についてはもう少し長いスパンでみる必要があるのではないかと考えている。ただし、製造業における求人数の減少や、求人を申し込む会社の数や求人事業所数の減少が、やや気になるところである。
	職業安定所（職員）	・新規求人数が1割以上減少している。米中貿易摩擦の影響から、製造業では新規の受注が減少し、仕事がなくなっている。今後、他の業種への影響が懸念されるという求人者の声を聞く。
	民間職業紹介機関（経営者）	・改正労働者派遣法の施行が4か月後に迫り、派遣先はコストアップを伴う派遣の利用をためらい、今後の利用中止を考えている節がある。
x	-	-